

3. 賑わいと雇用を生み出し、働きがいを育むまち【経済・産業】進捗状況集計

達成状況評価基準	令和４年度評価		事業総合評価	
	取組数	割合	取組数	割合
A【100%又は100%以上】…事業が完了 又は 目標以上成果があった	4	6.0%	0	0.0%
B【70%～A未満】…検討課題がほぼなく 又は あるものの事業を実施中	62	92.5%	55	82.1%
C【50%～B未満】…事業の実施準備が完了 又は完了し事業に着手	1	1.5%	12	17.9%
D【20%～C未満】…課題等への対応中 又は 事業の実施準備がほぼ完了	0	0.0%	0	0.0%
E【0%～D未満】…未着手 又は 着手に向けて検討中	0	0.0%	0	0.0%

令和５年度事業の方向性						
評価		取組数	割合	評価	取組数	割合
A		10	14.9%	C	1	1.5%
B	1	48	71.6%		2	0.0%
	2	0	0.0%	D	1	0.0%
	3	8	11.9%		2	0.0%
					3	0.0%

※事業の方向性に関する説明は、【資料1】の1ページ目をご覧ください。

【経済・産業】施策評価

項目	取組名称		まちづくり戦略 (優先・重点)	令和４年度事業内容・実績	令和４年度 評価	令和５年度における事業内容	令和5年度の 方向性	事業総合 評価	担当課
3 賑わいと雇用を生み出し、働きがいを育むまち【経済・産業】									
1 農林業の振興									
1 都市型農業の推進									
	1	体験農園の推進		収穫体験を実施するみかんオーナー組合やもぎ取り園主と調整を図り、周知活動を実施しました。	B	引き続き、収穫体験を実施するみかんオーナー組合やもぎ取り園主、市民農園（ふれあい農園）と調整を図りながら、周知活動を実施します。	B 3	B	観光経済課
	2	国・県の支援を得た農道の整備		長期的視点に立った土地改良事業なども見据え、農業者の集まる座談会等で、今後の農道のあり方等を意見収集しました。	B	高い効果が期待できる農道から、必要な整備の検証を始めます。	B 3	C	観光経済課
	3	みかんオーナー組合との連携・支援		みかんオーナー組合と調整を図り、周知活動を実施しました。	B	引き続き、みかんオーナー組合と調整を図り、周知活動を実施します。	B 1	B	観光経済課
2 付加価値農業の推進									
	1	農産物加工品（特産品）の開発推進	重点	特産品開発事業補助金により、財政的支援を実施しました。	B	特産品開発事業補助金により、財政的支援を実施します。	B 1	B	観光経済課
3 有害鳥獣被害対策の推進									
	1	有害鳥獣駆除活動の実施、支援		有害鳥獣駆除実施隊による駆除の実施、新規隊員の育成支援を行いました。	B	引き続き、有害鳥獣駆除実施隊による駆除の実施、新規隊員の育成支援を行っていきます。	B 1	B	観光経済課
	2	有害獣被害防護柵の維持・管理・整備		広域防護柵の維持管理を委託し、適切な管理を図りました。	A	継続して広域防護柵の維持管理を委託し、軽微な補修は適宜、実施していきます。	B 3	B	観光経済課
	3	猟友会と農家との連携によるわなの設置の促進		わなを設置したい農家とわな設置の免許を持つ猟友会をつなげ、わな設置の促進を図りました。	B	引き続き、わなを設置したい農家とわな設置の免許を持つ猟友会をつなげ、わな設置の促進を図ります。	B 1	B	観光経済課
	4	有害獣防止柵設置材料費補助制度の活用促進		個々の農家が有害獣防止柵を設置する際の財政的支援を行いました。	A	個々の農家が有害獣防止柵を設置する際の財政的支援を引き続き実施していきます。	B 1	B	観光経済課
	5	狩猟免許取得費補助制度の活用促進		狩猟免許取得を奨励するための財政的支援を行いました。	B	狩猟免許取得を奨励するための財政的支援を継続して実施していきます。	B 1	B	観光経済課
	6	ヤマビル対策の推進		ヤマビル忌避剤を購入し、管理センターなどへの設置を行いました。また、ヤマビル駆除剤の調達とハイキングコースなどへの散布を地域の方々と協働で行いました。 また、問題を共有する近隣3町で構成する協議会で、実態把握等の活動を実施しました。	B	地域団体等に協力していただきハイキングコース、遊歩道等へ駆除剤の散布をすることにより、ヤマビル被害対策を実施していきます。 また、近隣3町で立ち上げた協議会を中心に、県への働きかけも含めた広域の対策を調整します。	A	C	観光経済課
	7	ハンター育成事業		鳥獣被害防止対策協議会において、『ハンター塾』として、わな猟体験、解体体験、ジビエ肉の試食会を実施しました。	A	引き続き、鳥獣被害防止対策協議会において、ハンター育成事業を実施します。	B 1	B	観光経済課

【経済・産業】施策評価

項目		取組名称	まちづくり戦略 (優先・重点)	令和４年度事業内容・実績	令和４年度 評価	令和５年度における事業内容	令和5年度の 方向性	事業総合 評価	担当課	
	4 荒廃農地対策の推進									
		1	国・県の支援を得た農道の整備（再掲）		一部の農道については、長期的視点に立った土地改良事業などを見据え、農道管理組合の意向確認などを始めました。	B	高い効果が期待できる農道から、必要な整備の検証を始めます。	B 3	C	観光経済課
		2	新規就農者、高齢就農者等への就農体制の整備・推進		人・農地プランの実質化、農地中間管理機構と連携した就農体制を推進しました。	B	引き続き、人・農地プランの実質化、農地中間管理機構と連携した就農体制を推進します。	B 1	B	観光経済課
		3	農地中間管理機構を活用した農地の利用集積の推進		農地中間管理機構と連携した農地利用集積の推進を図りました。	B	引き続き、農地中間管理機構と連携した農地利用集積の推進を図っていきます。	B 1	B	観光経済課
		4	荒廃農地への景観植物・広葉樹植栽の推進		県による財政支援のある里地里山保全事業に位置付けながら、荒廃農地の解消を進めました。	B	県による財政支援のある里地里山保全事業に位置付けながら、引き続き、荒廃農地の解消を進めていきます。	B 1	B	観光経済課
		5	人・農地プランの推進		新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、人・農地プラン実質化に向けた必要な取り組みを実施しました。	B	実質化された人・農地プランの進行管理を行います。	B 1	B	観光経済課
		6	農業委員会との連携による、農地パトロールの実施と荒廃農地対策		農業委員会による農地パトロールの結果に基づく農地の利用状況の把握を行いました。	B	引き続き、農業委員会による農地パトロールの結果に基づく農地の利用状況の把握を行っていきます。	A	B	観光経済課
		7	農地・林地等の情報等データ整備事業		農地台帳の更新を行いました。	B	随時、農地台帳・林地台帳の更新を行っていきます。	B 1	B	観光経済課
	5 森林の保全・育成									
		1	森林組合の支援		町有林、民有林ともに県の補助を受けながら、町域の森林の知見を最も有している組合に整備を任せるかたちで団体の仕事を確保し、支援しました。	B	引き続き、町有林、民有林ともに県の補助を受けながら、町域の森林の知見を最も有している組合に整備を任せるかたちで団体の仕事を確保していきます。	B 1	B	観光経済課
		2	水源の森林づくり事業の推進		県主導で、水源涵養林など森林の持つ公益的機能の高い「豊かで活力ある森林」を目指した、水源の森林エリア内の私有林の適切な管理、整備を進めました。	B	引き続き、県主導で、水源涵養林など森林の持つ公益的機能の高い「豊かで活力ある森林」を目指した、水源の森林エリア内の私有林の適切な管理、整備を推進していきます。	B 1	B	観光経済課
		3	地域水源林整備事業の推進		水源環境保全・再生施策市町村補助金（県補助金）を活用した私有林の整備を進めました。	B	引き続き、水源環境保全・再生施策市町村補助金（県補助金）を活用した私有林の整備を進めます。	B 1	B	観光経済課
		4	体験学習等の実施		やどりき水源林のつどいを開催し、森林の保全・育成に係る普及啓発を行いました。	B	やどりき水源林のつどいを開催（共催）します。	B 1	B	観光経済課
		5	森林資源の活用		松田小学校の建て替えや学習机の更新、木質バイオマス事業による木材の活用においては、森林環境譲与税も利用しながら推進しました。	B	引き続き、森林保全に資する森林資源の活用事業の検証を進めます。	B 1	C	観光経済課
		6	木質バイオマス事業化の推進	優先	健康福祉センターの木質バイオマスボイラーにおいて、町内で生産された薪による運用が開始され、年間約45㎡の薪を使用しました。	B	健康福祉センターの木質バイオマスボイラーの運用状況を整理しながら、灯油の使用量の削減を図るとともに、薪需要の拡大を図ります。	B 1	B	環境上下水道課
	6 松田山の保全と利活用									
		1	松田山の保全の推進		農地の状況把握を行いました。	B	実態把握と課題整理を進めていきます。	A	C	観光経済課
		2	松田山の利活用の推進	重点	農地の状況把握を行いました。	B	実態把握と課題整理を進めていきます。 また、松田山活性化検討協議会を設置し議論を深めながら、今後の方策を検証します。	A	C	観光経済課

【経済・産業】施策評価

項目	取組名称	まちづくり戦略 (優先・重点)	令和４年度事業内容・実績	令和４年度 評価	令和５年度における事業内容	令和5年度の 方向性	事業総合 評価	担当課	
	2 商工業の振興								
	1 経営の安定化								
	1	商工振興会の支援		商工振興会事業への財政的支援を行いました。	B	引き続き、商工振興会事業への財政的支援を実施します。	B 3	B	観光経済課
	2	中小企業退職金共済制度の活用促進		中小企業退職金共済制度奨励補助金による財政的支援を行いました。	B	引き続き、中小企業退職金共済制度奨励補助金による財政的支援を実施していきます。	B 1	B	観光経済課
	3	中小企業信用保証料補助制度の活用促進		中小企業信用保証料補助金による財政的支援を実施する予定でしたが、コロナ禍によるセーフティネット制度の利用により、補助実績はありませんでした。	B	引き続き、中小企業信用保証料補助金による財政的支援を実施します。	B 1	B	観光経済課
	4	小規模事業者経営改善資金利子補助制度の活用促進		小規模事業者経営改善資金利子補助金による財政的支援を行いました。	B	引き続き、小規模事業者経営改善資金利子補助金による財政的支援を行います。	B 1	B	観光経済課
	5	商工会との連携による事業承継対策の推進		国の認定を受けた創業支援事業計画の取り組みにより、支援を実施しました。	B	関係機関と連携し、ニーズ把握と対応策の検討を進めます。	B 1	B	観光経済課
	2 観光と連携した商業振興								
	1	桜まつり等の各種イベントの実施連携・協力		新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、イベントと連携した商工振興事業は、チラシ配布等、限定的に行いました。	B	関係機関との連携・協力により、町ぐるみでイベントの盛り上げ機運を高めていきます。	B 1	B	観光経済課
	2	イベント開催時における地場産品の販売促進		新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、開催イベント内で地場産品の販売が行われました。	B	産業まつりにおける地産地消の会や養魚組合など、地場産品の販売場所を確保していきます。	B 1	B	観光経済課
	3	コスモス館等での地元農産物の消費拡大の支援	重点	コスモス館の運営について財政的支援（家賃の一部を負担）を行いました。	B	引き続き、コスモス館の運営について財政的支援（家賃の一部を負担）を実施していきます。	B 1	B	観光経済課
	4	まつだ乾杯条例の推進		新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業は中止となりました。	C	松田乾杯条例推進協議会への事業委託を行い、推進します。	B 1	B	観光経済課
	5	おもてなし・お休み処「つむGO」の利活用	重点	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、快適に駅前案内・待合所として機能するよう、配慮した予防対策を講じ、運営しました。	B	継続した施設管理に加え、町内全体のインバウンド環境整備なども踏まえ、多様な利活用に対応できるよう配慮しながら運営していきます。	B 1	B	観光経済課
	3 特産品開発事業の支援								
	1	特産品開発事業補助制度の活用促進		特産品開発事業補助金による財政的支援を行いました。	B	引き続き、特産品開発事業補助金による財政的支援を行っていきます。	B 1	B	観光経済課
	4 新松田駅前等基盤整備事業に伴う商店街の活性化								
	1	新松田駅前等の基盤整備事業に伴う商店街の活性化についての支援	優先	町内若手事業者と商店街のにぎわい創出に向けた勉強会を実施しました。	B	引き続き、駅周辺整備における商店街のにぎわい創出に向けた取組みを行っていきます。	B 1	C	観光経済課
	2	商工会、地元商店街と連携した消費拡大の促進	重点	商工振興会と連携した商工振興商品券の発行などにより、町内における消費拡大を図りました。	B	引き続き、商工振興商品券の発行など、関係団体と消費拡大に向けた事業を展開していきます。	B 1	B	観光経済課
	5 空き店舗対策の支援								
	1	店舗リノベーション支援補助制度の活用促進	重点	町内における各店舗の集客力や利便性の向上、新たな出店の促進を図ることで、地域経済の活性化とにぎわいにつなげることを目的に財政的支援を実施しました。	B	町内における各店舗の集客力や利便性の向上、新たな出店の促進を図ることで、地域経済の活性化とにぎわいにつなげることを目的に財政的支援を引き続き実施していきます。	B 3	B	観光経済課

【経済・産業】施策評価

項目		取組名称	まちづくり戦略 (優先・重点)	令和４年度事業内容・実績	令和４年度 評価	令和５年度における事業内容	令和5年度の 方向性	事業総合 評価	担当課	
		6 買い物弱者支援								
		1	移動販売業者への経営支援		買い物弱者支援事業として、町も主導し立ち上げた移動販売事業の不採算性部分を財政的支援し、事業の継続性を確保しました。	B	買い物弱者支援事業として、町も主導し立ち上げた移動販売事業の不採算性部分を財政的支援し、事業の継続性を確保していきます。	B 3	B	観光経済課
		2	スーパー及びコンビニエンスストア誘致の検討	重点	町内商店の状況を踏まえ、買い物環境の向上について検討しました。	B	移動スーパーくるまつくんの販売エリアから外れている、商業集積地域の買い物弱者対策について、商工振興会と方策を研究します。 また、買い物環境向上協議会を設置し議論を深めながら、今後の方策を検証します。	B 1	C	観光経済課
		3	コンビニエンスストアとの連携協力による地元産品の販売促進		特産品開発支援やブランド認定などの取組みを通じて、地元産品の掘り起こしやブラッシュアップを進めました。	B	必要に応じてコンビニ事業者との連携を具体的に進めていきます。	B 1	B	観光経済課
		7 雇用、就労の支援								
		1	ハローワークや県等との連携・協力による就労促進		ハローワークの求人情報を町役場観光経済課窓口や公式サイトで閲覧可能とし、就労促進を図りました。 また、県西部地域若者サポートステーションなどと情報を共有し、町内の就労における実態把握を進めました。	B	引き続き、ハローワークの求人情報を町役場観光経済課窓口や公式サイトで閲覧可能とし、就労促進を図っていきます。	B 3	B	観光経済課
		2	町公式サイトや広報・パンフレット等による情報提供や意識啓発		ハローワークの求人情報を町公式サイトに定期的に掲載しました。	B	引き続き、ハローワークの求人情報を町公式サイトに定期的に掲載します。	B 1	B	観光経済課
		3	勤労者住宅資金利子補助制度の活用促進		勤労者住宅資金利子補助制度により、支援を実施しました。	B	引き続き、補助制度により支援を実施します。	B 1	B	観光経済課
		4	勤労者生活資金融資預託金制度の活用促進		勤労者生活資金融資制度により労働者の福祉増進支援を実施しました。	B	引き続き、勤労者生活資金融資制度により労働者の福祉増進支援を実施していきます。	B 1	C	観光経済課
		3 観光の振興								
		1 観光推進体制の充実								
		1	観光協会組織強化への支援		観光振興の中核を担う観光協会へ人件費及び事業費の一部を補助しました。 ・補助額 19,262千円 事務局費 4,199千円 事業費 15,063千円(桜まつり等)	B	観光振興の中核を担う観光協会へ人件費及び事業費の一部を引き続き補助します。また、観光協会の事業が円滑に実施できるよう連携協力を図ってまいります。 また、新たに立ち上げたスポーツコミッションにより、新たな事業展開を図ります。	A	B	観光経済課
		2	広域観光圏による観光振興		あしがら観光協会、あしがらローカルブランディング（１市５町）、ＳＫＹ圏（３県の自治体）、着地型観光において、観光情報の発信等の連携を行いました。 ・広域連携及び民間活力導入でサイネージ設置による情報発信（南足柄市道の駅へ新設） ・あしがら地域の観光情報をまとめたWEBサイトの構築・発信 ・令和4年度秋期より「あしがらのごほうび弁当」とし、魅力的な商品と絶景スポットを紹介しており、「箱根のとなり千年の湧水地あしがら」として売り出しています。	B	あしがらローカルブランディングについては、現行の体制を解散し、新たな枠組みで広域連携の体制をとり、民間主体での活発な広域観光連携を推進します。 時代に即した観光情報の発信を推進します。	B 1	B	観光経済課
		3	広域的組織によるハイキングコース・遊歩道の整備・維持修繕		広域ハイキングコースの広報を行いました。 近隣市町とハイキングコースの状況について、情報共有を行いました。	B	ハイキングコースの広域化を図るため近隣自治体と連携し、コースの整備を行います。（令和元年度台風により罹災したハイキングコースの一部を修復します。工事費予算：594千円） また、地域団体と一般参加者の交流の場を設け、整備体験イベントの実施をすることで、交流人口の拡大や町のファンづくりの推進を図ります	B 1	C	観光経済課

【経済・産業】施策評価

項目				取組名称	まちづくり戦略 (優先・重点)	令和４年度事業内容・実績	令和４年度 評価	令和５年度における事業内容	令和5年度の 方向性	事業総合 評価	担当課
		4	観光ボランティアの育成・支援		「ボランティア」のイメージ刷新を企図し、会での協議により「松田町観光サポートの会」に改称しましたが、コロナ禍で会の存続ができない状況となり、解散することとなりました。 令和4年度では、ロウバイまつりでインバウンド対応できるよう、寄地区でコンシェルジュ養成講座（初級）を開催しました。（12月9日開催　14名受講）	B	町観光協会や地域団体と連携し、ボランティア活動の充実を図っていきます。	B1	B	観光経済課	
		5	農泊の推進	優先	主に地域住民を対象にしたニール研修（体験プログラム作りや安全管理の研修）を大井町と共同開催で実施し、令和3年度には新たに6名の有資格者（令和4年度現時点で23名）が生まれました。また、寄アクティビティ会による体験プログラムの開発を行いました。	B	事業推進体制の確立、人材育成の推進、各種イベントや各拠点と結びつけた事業を展開していきます。 ○体験型観光推進業務委託（16回／年） ○観光農園交流体験イベント開催業務委託（1回／年）	B1	B	観光経済課	
		6	旧安藤邸の活用促進		R5.2月から寄アクティビティ会などと連携した農泊事業を展開しました。 （R4：プログラム6回の実施）	B	指定管理者により、古民家「旧安藤邸」を活用した農泊事業を展開していきます。 また、寄アクティビティ会など地域事業者と連携した農泊事業を展開します。（プログラム16回開催予定）	B1	B	観光経済課	
		7	寄七つ星ドッグラン＆カフェ（ふれあい農林体験施設）の活用推進	優先	ドッグラン、カフェ及びイベントの開催等を指定管理者とともに行之い、良好な経営状況を構築しました。感染症の影響で、都心からの新規顧客が増え、近隣施設への送客が増えています。 また、6/17～26に「やどりき里蛍の灯WEEK」を開催し、多くの来客を迎えることができました。 （株）DASIを令和5年度から9年度までの5年間の指定管理者に指定しました。	B	引き続き、ドッグラン、カフェの運営について適切な管理を行い、地域産品や各イベントとの連携を深めていくことによる、地域全体の活性化を図ります。 また、新たな事業を行うことで関係人口の増加を図ります。	B1	B	観光経済課	
	2 観光資源の活用と開発										
		1	観光資源の発掘・活用	重点	昨年度設立された「寄アクティビティ会」による地域と協働した既存資源のブラッシュアップ・各種体験コンテンツのマニュアル化による受け入れ体制整備・基盤整備に取り組んでいます。 また、コロナ禍ではありますが、計画した事業に取り組みはじめており、今年度は6回の事業を実施しました。	B	地域発の資源（体験コンテンツ）の創出を進めます。 古民家等を拠点として、農泊事業と連携した体験プログラムを展開し、観光資源の発掘、効果的な活用を図っていきます。	B1	B	観光経済課	
		2	松田ブランド認定事業の推進	優先	新規松田ブランドの認定を推進するため、松田ブランド認定品募集をしましたが、今年度の募集はありませんでした。 ・SNSによる情報発信やパンフレットの作成・配布をすることで町の魅力を広く消費者に発信し、消費行動の拡大を図りました。 ・販路の開拓により、町産品の更なる流通拡大を図りました。	B	新規ブランド品の認定を進めるとともに、効果的な情報発信を見極め、積極的に行っていきます。また、既存商品のブラッシュアップを目的として、補助制度の活用を提案していきます。 新規応募件数：3件（うち認定件数：1件）を目指します。	B1	B	観光経済課	
		3	桜まつり等の集客イベント開催		令和４年度は感染症対策を図りつつ、コロナ禍前と同様の飲食を提供する形でまつりを開催しました。 （R4来場者数：110千人、R3来場者数：85千人）	B	集客イベントについては、松田町観光協会へ委託することを基本として考えていきますが、公園の指定管理者制度導入によるまつりの開催方式の変更も検討していきます。	A	B	観光経済課	
		4	ハイキングコース・遊歩道の整備・維持修繕		ハイキングコースの安全確保や情報発信を行うほか、地域団体と連携し既存のハイキングコースの維持管理を行いました。 また、ハイキング客に、町内飲食店の利用促進を促すために、食事の際にサービスが受けられるなどの特典を付与したスタンプラリーを実施しました。 令和元年度台風により罹災したコースのう回路を表示し、ハイキング客に周知しました。	B	令和5年度については、次の取組を行っていきます。 ・ハイキングコースの安全確保・修繕（令和元年度台風により罹災したハイキングコースの一部を修復します。工事費予算：594千円） ・地域経済に波及する情報発信	A	B	観光経済課	

【経済・産業】施策評価

項目				取組名称	まちづくり戦略 (優先・重点)	令和４年度事業内容・実績	令和４年度 評価	令和５年度における事業内容	令和5年度の 方向性	事業総合 評価	担当課
			5	ヤマビル対策の推進（再掲）		ヤマビル忌避剤を購入し、管理センターなどへの設置を行いました。また、ヤマビル駆除剤の調達とハイキングコースなどへの散布を地域の方々と協働で行いました。 また、問題を共有する近隣３町で構成する協議会で、実態把握等の活動を実施しました。	B	地域団体等に協力していただきハイキングコース、遊歩道等へ駆除剤の散布をすることにより、ヤマビル被害対策を実施していきます。 また、近隣３町で立ち上げた協議会を中心に、県への働きかけも含めた広域の対策を調整します。	A	C	観光経済課
			6	管理センター等の活用推進		コロナ禍の影響もあり、宿泊可能な管理センターとみやま運動広場の利用が減少傾向にあることから、団体等や各施設へのチラシの頒布を行って利用促進を図りました。オンライン予約に対応できるようシステムを構築し、運用しています。	B	管理センターの利用者の増加を図るため、ホームページの活用や外部への情報発信を強化します。また、経営体制の強化を図るため、指定管理者と課題や経営改善について協議を行っていきます。 コロナ禍による経営状況の悪化により令和5年度のみ指定管理を締結しましたが、次年度以降も指定管理が受けられるよう新たな事業を展開していきます。	A	B	観光経済課
			7	寄ロウバイ園・ロウバイまつりの活用推進	重点	新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、まつりを開催しました。今年度も、寄七つ星ドッグラン等の指定管理者である株式会社DASIが、まつり運営組織の高齢化への対応として、運営を補助しました。 (来場者数　R4：20,188人、R3：16,391人)	B	まつりの持続可能性を確保する取組を、地域の力と協働したイベントの実施等で進めていきます。 寄七つ星ドッグラン等の指定管理者である株式会社DASIのほか、町観光協会やみやまの里等との連携を推進し、まつり運営組織の高齢化への対応及び、民間主体でのまつり開催に向けて検証していきます。	A	B	観光経済課
		3 観光情報発信の充実									
			1	テレビ等のメディアやSNSを活用した宣伝		新聞、ラジオ等の各種メディアへの情報投げ込みを随時行い、テレビ番組の誘致、インスタグラムの運用など積極的に行いました。 各種メディアへ情報を投げ込み、ロウバイまつりや桜まつり等の入込客の増加を図ります。また、町公式サイトなどのSNSを活用した情報発信も実施しました。	B	メディアでの露出増加を目指し、発信に際しては即時性、ストーリー性に配慮し行っていきます。	B1	B	観光経済課
			2	広域的な観光宣伝事業		・広域で新たな誘客に係る方策を実施しました。 ・メールマガジンの配信を目的としたアンケートをあしがら観光協会で実施しました。 ・あしがらブランドプラットフォーム形成事業及び情報の発信や地域浸透を図るための、あしがらブランディング戦略推進事業を実施しました。 ・令和4年度秋期より「あしがらのごほうび弁当」とし、魅力的な商品と絶景スポットを紹介しており、「箱根のとなり千年の湧水地あしがら」として売り出しています。	B	・現在、行政（広域）で推進している本事業を、民間主導で自走していただくための環境について令和5年度以降も引き続き1市5町で協力していきます。 ・収益事業を展開するための、基盤整備などを行います。	C1	B	観光経済課
			3	国際的な観光宣伝事業		町独自の外国語版情報発信ツール（観光協会によるSNS等）の構築、町観光パンフレットの英語版作成、町英語版サイトの更新（MATSUDA NAVI）を行いました。 令和4年度では、ロウバイまつりでインバウンド対応できるよう、寄地区でコンシェルジュ養成講座（初級）を開催しました。（12月9日開催　14名受講）	B	町観光協会による外国語の情報発信、インバウンド対応環境の向上を実施していきます。	B1	B	観光経済課
		4 消費者の保護									
		1 啓発活動等の充実									
			1	県・足柄上地区1市5町と連携した講習会の開催		足柄上地区1市5町で行う合同講演会を開催しました。	B	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、合同講演会の開催を調整していきます。	B1	C	観光経済課
			2	あんしんメール・広報・パンフレット等による情報提供		広報・パンフレット等による啓発活動の実施や、県補助金を活用した啓発グッズの作成・配布を行いました。	B	引き続き、広報・パンフレット等による啓発活動の実施や、県補助金を活用した啓発グッズの作成・配布を行っていきます。	B1	B	観光経済課
		2 相談体制の充実									
			1	足柄上地区1市5町と連携した広域的な相談体制の充実		消費生活センターを共同運営（南足柄市を中心とした足柄上地区1市5町）し、専門的に対応できる相談体制が整えられています。	A	引き続き、消費生活センターを共同運営（南足柄市を中心とした足柄上地区1市5町）し、専門的に対応できる相談体制を維持していきます。	B1	B	観光経済課